

2021 年度

事業報告書

2022 年 5 月 26 日

学校法人 明倫学園

I. 法人の概要

1. 設立趣意

科学技術の進歩や高齢化社会の到来に対応して、医療・福祉を取り巻く環境の変貌は著しく、医療・福祉サービスの内容や仕組みが充実されていくなかで、我が国では、高齢化の進展・疾病構造の変化、健康志向の高まりなどを念頭において、新しい展開がなされようとしている。このような情勢のなかで、歯科医療分野でも、歯科医学の進歩、歯科医療技術の高度化、歯科材料の新開発などに伴い、歯科医療が専門細分化するとともに、歯科救急医療、障害者歯科医療などを含め、国民の歯科保健・医療・福祉に対するニーズも高度化し、しかも、多様化している。

これらの新しい時代の要請に応えるため、歯科技工士及び歯科衛生士の養成についても、単に歯科医療を支える伝承的技術や診療補助技術などの習得にとどまらず、幅広い知識と高度な技術、社会人としての良識や情操豊かな人間性を備え、また、実行力と独創性をもって斯学の研究に当り、一般の歯科技工士及び歯科衛生士に対しても指導的役割を果し得る質の高い人材の養成が急がれている。

ここに、歯友会歯科技術専門学校において集積してきた教育経験とノウハウを発展的に用い、「人格の陶冶」、「知識と技術の修得」、「社会への医療技能の還元」を創立綱領として、「明倫短期大学」を設立し、国際貢献も視野におきつつ、社会的な要請に応え得る歯科技工士及び歯科衛生士を養成し、もって歯科医学・医療の発展、福祉社会の充実、ひいては国民生活の向上に寄与することを目的とする。

2. 名称・所在地等

名称 学校法人 明倫学園
所在地 新潟県新潟市西区真砂3丁目16番10号
設立 平成8年12月19日
理事長 宮崎 秀夫

3. 沿革

昭和34年7月7日 歯友歯科技工士養成所・歯友歯科衛生士養成所において歯科医療技術者の養成を始める

平成7年1月 明倫短期大学設立準備委員会設置

平成8年12月19日 学校法人明倫学園設立認可
明倫短期大学設立認可
歯科技工士学科（修業年限2年・入学定員80名・収容定員160名）
歯科衛生士学科（修業年限2年・入学定員120名・収容定員240名）
歯科技工士養成指定学校認可
歯科衛生士養成指定学校認可

平成9年4月1日 明倫短期大学開学

平成10年12月22日 明倫短期大学専攻科設置申請受理
言語聴覚士養成指定学校認可

平成11年4月1日 明倫短期大学専攻科開設
歯科技工士学科専攻科生体技工専攻
（修業年限2年・入学定員20名・収容定員40名）
歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻
（修業年限2年・入学定員10名・収容定員20名）
歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻保健言語聴覚学専攻

	(修業年限2年・入学定員10名・収容定員20名)
平成18年4月1日	明倫短期大学歯科衛生士学科修業年限・収容定員変更 歯科衛生士学科(修業年限3年・入学定員100名・収容定員300名) 明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻募集停止
平成20年3月19日	財団法人短期大学基準協会より適格認定の評価結果を受ける。
平成20年3月31日	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻廃止
平成21年4月1日	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻開設 (修業年限1年・入学定員10名。収容定員10名) 同専攻科が大学評価・学位授与機構より認定専攻科の認定を受ける。 (学士(口腔保健学))
平成22年4月1日	財団法人歯友会の事業を承継し、文部科学大臣より収益事業開始の認可を得て、老人福祉・介護事業(歯友会居宅介護支援センター)開始
平成23年4月1日	明倫短期大学歯科技工士学科収容定員変更 歯科技工士学科(入学定員70名・収容定員140名)
平成25年4月1日	明倫短期大学歯科技工士学科・歯科衛生士学科収容定員変更 歯科技工士学科(入学定員50名・収容定員100名) 歯科衛生士学科(入学定員80名・収容定員240名) 明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻募集停止
平成26年3月31日	耐震工事第1期完了(3号館)
平成27年3月12日	財団法人短期大学基準協会より適格認定の評価結果を受ける。
平成27年3月31日	耐震工事第2期完了(1・5号館) 明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻廃科
平成27年4月1日	明倫短期大学歯科技工士専攻科生体技工専攻入学定員変更 (入学定員10名・収容定員20名)
平成29年4月1日	明倫短期大学歯科技工士学科専攻科生体技工専攻が大学改革支援・学位授与機構より認定専攻科の認定を受ける。(学士(口腔保健学))
2020年4月1日	明倫短期大学歯科技工士学科・歯科衛生士学科収容定員変更 歯科技工士学科(入学定員30名・収容定員60名) 歯科衛生士学科(入学定員60名・収容定員180名)
2021年4月1日	国際技術交流会館において学外学生の受入開始(収益事業)
2022年3月11日	一般財団法人大学・短期大学基準協会の適格認定の評価結果を受ける。

4. 設置学校・学科の状況

学校名	明倫短期大学
学長	宮崎 秀夫
所在地	新潟県新潟市西区真砂3丁目16番10号
学科等	歯科技工士学科 歯科衛生士学科
専攻科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻 歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻

2021 年度入学・在学状況

2021 年 5 月 1 日現在

		就業年限 (年)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学生数 (人)	現員数 (人)
学 科	歯科技工士学科	2	30	60	19	39
	歯科衛生士学科	3	60	200	57	123
	小 計	-	90	260	76	162
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	2	10	20	5	10
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	10	10	1	1
	小 計	-	20	30	6	11

[参考] 2022 年度入学・在学状況

2022 年 5 月 1 日現在

		就業年限 (年)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学生数 (人)	現員数 (人)
学 科	歯科技工士学科	2	30	60	13	34
	歯科衛生士学科	3	60	180	46	135
	小 計	-	90	260	59	169
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	2	10	20	4	9
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	10	10	10	10
	小 計	-	20	30	14	19

2021 年度卒業・就職状況

2022 年 5 月 1 日現在

		卒業・修了者数 (人)	求職者数 (人)	求人数 (人)	内定者数 (人)	内定率 (%)
学 科	歯科技工士学科	18	13	242	13	100.0
	歯科衛生士学科	31	19	909	19	100.0
	小 計	49	32	1,151	32	100.0
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	5	5	137	5	100.0
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	0	439	-	-
	小 計	6	5	576	5	100.0

5. 校舎・保有地 (2021 年 5 月 1 日現在)

校舎等	校舎	7,496.7 m ²
	学生寮	4,388.9 m ²
	苗場研修所	224.7 m ²
	計	12,110.3 m ²
保有地	校地	31,750.6 m ²
	保有地 (保安林)	35,813.0 m ²
	(苗場研修所)	948.0 m ²
	計	68,511.6 m ²

6. 役員・評議員 (2021 年 5 月 1 日現在)

理事	定数 5 名	現員 5 名	監事	定数 2 名	現員 2 名
評議員	定数 11 名	現員 11 名			

7. 教職員数（2021年5月1日現在）

教員数（専任教員）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
歯科技工士学科	3	1	2	1	0	7
歯科衛生士学科	3	1	2	3	0	9
計	6	2	4	4	0	16

職員数

	常勤	非常勤	計
教育系職員	-	1	1
医療系職員	10	11	21
一般事務系職員	12	0	12
計	22	12	34

職員数（収益部門）

	常勤	非常勤	計
歯友会居宅介護支援センター	2	3※	5

※非常勤職員のうち2名は教職員と兼任（教員1名、職員1名）

II. 事業の概要

1. 経営改善計画進捗状況

私立学校法で定める中期的な計画として2020年8月に策定した経営改善計画について、計画2年目となる2021年度の進捗状況は次のとおり。

1) 教学改革

(1) 副専攻プログラム

意欲ある学生が他学科の専門領域を体系的に学べる独自の教育体制として2021年度より制度の運用を開始した「副専攻プログラム」について、2021年度入学生より募集を開始し、運用初年度における受講者数は、歯科技工士学科4名（受講申込者数5名）、歯科衛生士学科3名（受講申込者数7名）であった。

プログラムの開設・運用にあたっては、「副専攻プログラム教育部会」を教務委員会下部組織として設置し、「副専攻プログラムガイドブック」の作成等を行った。

(2) 長期履修生制度

職業を持ちながら修学する学生等、多様な学生に対する新たな学修支援制度の一環として2020年度より導入した長期履修生制度について、2021年度は新たに1名の制度利用申込者があり、合計で2名の在学生在が制度を利用しており、学科教員及び学生総合支援センターが連携し、学生の学修状況にあわせた時間割の設定や教育プログラムを提供している。

(3) デジタルコンテンツの活用

2021年度は、歯科技工士学科・歯科衛生士学科あわせて10単位分のデジタルコンテンツを作成した。コンテンツ作成を推進するため、教員を対象としたデジタルコンテンツ作成のためのワークショップを年間計7回開催し、2021年9月24日FDにおいて進捗状況等の報告を行った。

(4) リカレント教育の充実

2020年度に引き続き、厚生労働省補助事業「歯科技工士の人材確保対策事業」に2021年度も採択され、3分野からなる研修プログラムを開催し、延べ53名の就業歯科技工士が受講した。また、この研修プログラムは、E-learningを活用し、いつでも

もどこでも視聴することができるものとなっており、全国の就業歯科技工士 306 名からの視聴申し込みがあった。

(5) 中退学防止対策

① ピア・サポートプログラム

学習方法や学生生活等に関するテーマについて、上級学年の学生と下級学年の学生が語り合う「語る会」の進行役をピア・サポーターが担い、その活動状況を報告書にまとめ、今後の制度充実化に向けた協議を学生相談室委員会において行った。2021 年 10 月には、ピア・サポートマニュアルを作成し、ピア・サポーターに説明している。

2021 年度「語る会」は、5 月・7 月・9 月の 3 回開催した。

② 学生ラウンジの整備

学生間交流の活発化を促進するための学生ラウンジの整備について、明倫短期大学後援会の支援を受け、屋上にガーデンテーブルを設置した他、AV レファレンスルームの開放、フレンドリールーム（第二会議室）の充実化を図った。

③ 修学時特別支援体制の見直し

2020 年度の退学率は 1.86 パーセントであり、目標として掲げている退学率を 3 パーセント未満に抑えることができた。教務委員会、学生委員会及び学生相談室委員会では、休退学者の分析や学生に関する定期的な情報交換を行い、学生支援の充実化に繋げた。その一環として、修学時特別支援の手順や内容について見直し、2022 年 1 月より適用することになった。

2) 学生募集対策

(1) 「見つけてもらう」ための広報活動強化

2020 年度に引き続き 6 月と 9 月に県内 2 局でテレビコマーシャルを放映した他、ネット広告に力点をおいた広報活動を行った他、歯科医院を中心に、オープンキャンパス告知ポスターの院内掲示を、関連法人や新潟県歯科医師会等の協力のもと行った。ネット広告によるページビュー数は昨年同時期より 1.7%上昇し、リピーターも 5.37%上昇している。

特に歯科技工士確保に向けた活動では、採択された厚生労働省補助事業「歯科技工士人材確保事業」の受講案内とともに、隣接県である山形県、長野県の歯科医師会、歯科技工士会を訪問し、歯科技工士確保のための協力を仰ぎ、リーフレットの歯科医院での配置を依頼した。

(2) 「関心をもってもらおう」ための広報活動強化

高校訪問時に案内をしている附属歯科診療所及び歯科技工室でのインターンシップ・プログラムについては、2021 年度の申し込みはなかったが、歯科技工士の出前講座の実施依頼が県内 3 校からあり、研磨、CAD/CAM 操作など体験実習を含めた現地での講座を開催し、歯科技工士の職業認知に努めた。

新型コロナウイルス感染症の高校内における感染拡大もあり、本学の教育的特徴をアピールした資料による個別ガイダンスや高校訪問は計画どおり進めることはできなかったものの、オンライン個別ガイダンスの充実を図り、職業的な魅力や、他学にはない本学の教育的特徴を紹介した。

(3) 「選んでもらおう」ための広報活動強化

オープンキャンパスの開催方法を見直し、より大学の特長を鮮明に打ち出した内容に変更した他、より在学生と参加者とがコミュニケーションが図れる機会を増やし、

学生との距離が近い大学であることをアピールした。参加者と在学生とのコミュニケーションは好評であり、2022年度のオープンキャンパスの充実化につなげる。

この他、オープンキャンパスや個別ガイダンスに供する専門実践教育訓練給付等各種の奨学金制度についての個別資料を作成し、より具体的な内容で進学説明ができるよう努めた。

(4) 多様な学生の受け入れ強化

教育体制との連携に基づいた社会人や留学生に向けた新たな広報資料やサイトの充実は図れなかったものの、2022年度に向けた協議を進めた。

アドミッション・オフィサーによる入学生全員のヒヤリングを実施し、傾向や、本学の教育施策の影響度等を分析した。

3) 財務基盤強化

(1) 外部資金の獲得・有休資産の活用

2020年度に引き続き、厚生労働省補助事業「令和2年歯科技工士人材確保事業」に採択され、リカレント教育事業の資金として供した。

長期休暇を利用した教員の研究活動の促進を目的としたテレワークの導入について、関係部局で検討を進め、就業規則の改定及び在宅勤務規程を制定し、2021年度より施行した。

巻校地の活用について、仲介不動産業者を増やし、売却や貸地の照会はなかった。

(2) 附属施設の活性化

① 国際技術交流会館

2021年度より、収益事業として新潟医療技術専門学校生の受入を開始し、7名が入寮した。

② 附属歯科診療所

単独で活動できる自律した歯科衛生士の育成を重点目標とし、学生アルバイトの雇用等、歯科衛生士が本来業務に専心できる体制を整え、その結果、歯科衛生士の診療症例数が増え、診療実績も2020年度を大きく上回った。特に訪問診療実績は堅調に伸びている。

運営面においては、リスク・マネージャーを設置し、インシデント、アクシデントの報告経路を確立し、衛生・防災委員会と連携した医療事故防止体制を整備した。

③ 歯友会居宅介護支援センター

歯科衛生士学科における介護講習において、実習前のグループ学習に参画し、本学の特長である口腔介護教育に供している。2021年度も黒字実績を残した。

(3) 施設設備計画

老朽化した6号館の冷温水発生機の入替え工事を完了した。

LL教室の講堂への転用等、講堂利用の固定化を廃止し、施設のコンパクト化を進めた。2022年度はさらに計画として促進する。

4) 組織運営体制

(1) ガバナンスコードの策定

経営と教学の連携・協力体制の確立、中期的な計画の策定、危機管理を含めたコンプライアンスの徹底及びガバナンスの強化を目的に、本学園のガバナンスコードを2021年10月に策定し、これに基づいた学園経営・学校運営を点検・実施し、その結

果をホームページ上に公開した。

(2) 運営管理者会議の機能拡充

運営管理者会議運営規程を改定し、中期的な経営計画（経営改善計画の進捗管理等を含む）に関する事項及び自己点検・評価に関する事項を審議する機関とした。

(3) 理事会説明会の開催と情報公開

全教職員を対象とした理事会説明会を2021年4月8日と同年7月7日に開催し、役員との意見交換を行った。また、情報公開規程に基づき、事業報告及び財務状況の公開情報を2021年6月30日に更新した。

2. 2021年度特記事項

1) 国際技術交流会館の学外生受入開始

学校法人新潟科学技術学園との包括連携協定の一環として、国際技術交流会館への新潟医療技術専門学校の学生受入を開始した。（上述）

2) 厚生労働省補助事業「歯科技工士の人材確保対策事業」継続採択

2020年に引き続き採択され、歯科技工士を対象とした研修プログラムを実施した。（上述）

4) 認証評価実施

2021年9月14・15日に、一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価を受け、指摘事項の改善を図り、2022年3月11日に「適格」評価を受けた。

5) 宮崎学長が理事長に就任

木暮創立理事長の遺志を受け継ぎ、24年間にわたり理事長を務められた古田正憲理事長が2021年12月4日に急逝され、後任理事長に宮崎秀夫学長が12月23日に就任した。

6) 内田准教授・平澤講師に特別功労賞

本学開学より教育研究活動に携わった歯科衛生士学科 内田杉彦准教授と平澤明美講師の永年の功労に対し、特別功労賞が贈られた。

Ⅲ. 財務の概要

1. 財務比率経年比較（貸借対照表関係）

（単位 %）

比率	評価	算式（×100）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.9	91.7	91.9
2 有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	88.9	90.4	90.9
3 特定資産構成比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	0.7	1.0	0.6
4 流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.1	8.3	8.1
5 固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	12.2	11.4	10.3
6 流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.4	5.0	5.8
7 内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 9.2
8 運用資産余裕比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
9 純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	83.4	83.6	83.8
10 繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▲ 46.8	▲ 53.5	▲ 58.1
11 固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	107.8	109.8	109.6
12 固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	94.0	96.6	97.6
13 流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	230.2	165.0	138.9
14 総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.6	16.4	16.2
15 負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.9	19.7	19.3
16 前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	385.0	240.7	209.0
17 退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0
18 基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.3	94.3	95.2
19 減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	52.8	55.0	57.0
20 積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	19.3	14.3	11.4

（注）1. 評価：△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

2. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

3. 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

4. 運用資産余裕比率の単位は（年）である。

2. 事業活動収支計算書関係

(単位 %)

比率	評価	算式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.2	65.0	58.0	
2 人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	137.4	133.4	141.1	
3 教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.0	49.3	40.3	
4 管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	16.1	24.6	18.4	
5 借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	1.1	1.4	0.8	
6 事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.3	▲ 42.3	▲ 19.8	
7 基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.7	155.7	127.0	
8 学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	32.9	48.7	41.1	
9	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	34.0	0.5	0.8
	経常寄付金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	34.0	0.5	0.8
10	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	4.5	6.2	14.5
	経常補助金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	4.5	6.2	14.5
11	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	11.4	8.6	5.7
12	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	22.3	22.6	19.8
13	経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.6	▲ 40.3	▲ 17.5
14	教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.7	▲ 38.9	▲ 16.7

(注) 1. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

2. 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 活動区分資金収支計算書関係

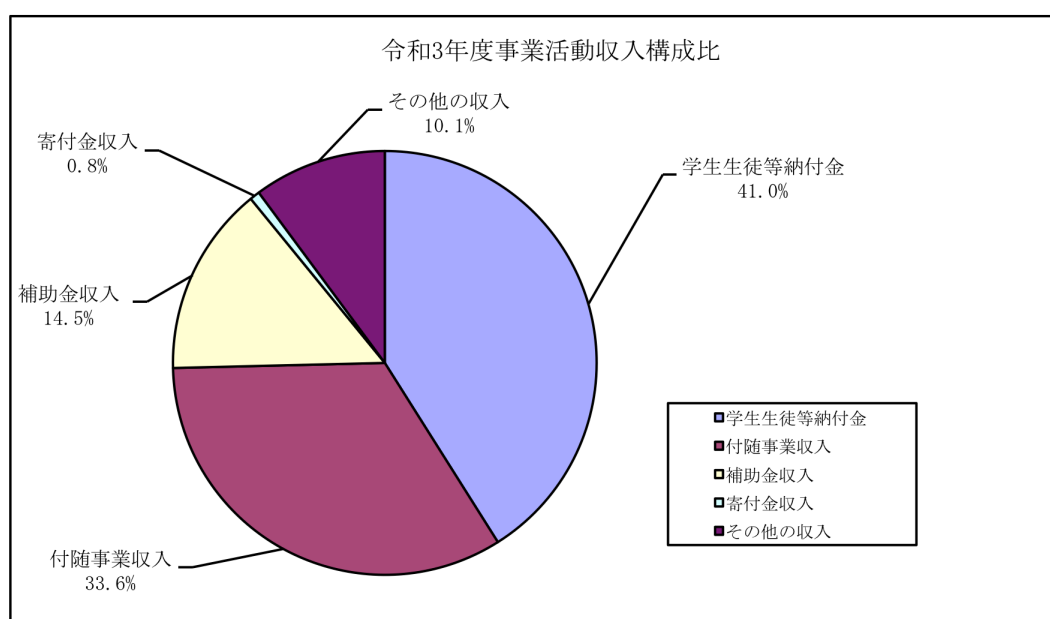
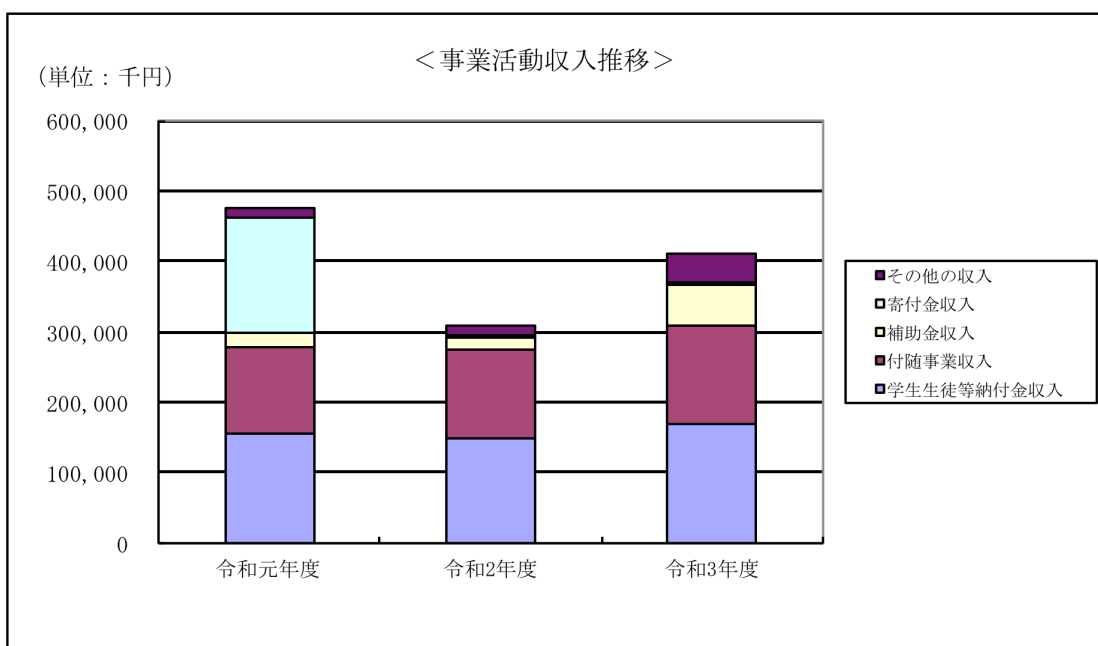
1	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	28.6	▲ 6.3	6.7
---	--------------	---	--	------	-------	-----

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

4. 事業活動収入構成比と年次推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	157,034	149,948	169,400
付随事業収入	121,687	124,359	138,599
補助金収入	21,306	19,247	59,761
寄付金収入	162,000	1,440	3,150
その他の収入	15,270	13,850	41,865
合計	477,297	308,844	412,775



5. 事業活動支出構成比と年次推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	215,837	200,086	239,061
教育研究経費支出	147,907	151,869	166,012
管理経費支出	76,767	75,794	75,880
借入金等利息支出	5,164	4,338	3,495
その他の支出	1,331	7,534	10,139
合計	447,006	439,621	494,587

